13. 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.isid.co.jp）
問 合 せ 先　責任者役職名　取締役コーポレート本部長
氏　　名　小田 元　　TEL(03)3228-6120
決算取締役会開催日　平成 14 年 5 月 15 日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成 14 年 6 月 25 日　　単元株制度の採用の有無　有（1 単元　100 株）

1．14 年 3 月期の業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	57,204	9.6	4,247	△ 3.0	4,424	1.6
13 年 3 月期	52,185	5.2	4,380	64.6	4,353	101.2

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	1,452	△33.1	89.12	-	4.6	8.9	7.7
13 年 3 月期	2,170	97.0	165.03	-	11.6	12.2	8.3

(注) ①期中平均株式数　14年3月期 16,294,116株　　13年3月期 13,149,816株
平成13年8月20日付をもって、額面普通株式1株を1.1株に分割しております。期中平均株式数は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	20.00	-	20.00	325	22.4	1.0
13 年 3 月期	20.00	-	20.00	296	12.1	1.0

(注) 平成14年3月期配当金の内訳　　記念配当 -円 -銭　　特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	50,864	31,888	62.7	1,957.10
13 年 3 月期	48,747	31,044	63.7	2,095.62

(注) ①期末発行済株式数　14年3月期 16,293,530株　　13年3月期 14,814,200株
②期末自己株式数　14年3月期　2,090株　　13年3月期　-株

2．15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,000	1,200	500	10.00	―――	―――
通期	64,000	5,200	2,800	―――	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　85円92銭

(注) 平成14年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株式数から予想期中平均自己株式数を控除して算出しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

14. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目＼期別	①第27期 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	②第26期 (平成13年3月31日現在) 金額	構成比	④比較増減 (①－②)
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,652		16,821		△10,169
受取手形	20		86		△ 66
売掛金	12,000		10,142		1,858
有価証券	9,296		5,501		3,795
商品	17		101		△ 84
仕掛品	1,424		802		622
貯蔵品	3		11		△ 8
前渡金	2,908		3,133		△ 225
前払費用	195		187		8
繰延税金資産	1,809		361		1,448
短期貸付金	1,261		660		601
その他	56		174		△ 118
貸倒引当金	△ 21		△ 40		19
流動資産合計	35,626	70.0	37,945	77.8	△ 2,319
固定資産					
有形固定資産					
建物	432		502		△ 70
工具器具備品	145		159		△ 14
有形固定資産合計	578	1.2	662	1.4	△ 84
無形固定資産					
ソフトウェア	914		752		162
電話加入権	78		78		-
施設利用権	19		20		△ 1
その他	19		25		△ 6
無形固定資産合計	1,031	2.0	877	1.8	154
投資その他の資産					
投資有価証券	551		2,253		△ 1,702
関係会社株式	8,998		2,261		6,737
出資金	79		97		△ 18
関係会社長期貸付金	1,980		2,640		△ 660
従業員長期貸付金	1		-		1
破産・更生債権	28		22		6
長期前払費用	13		7		6
敷金及び保証金	1,833		1,826		7
その他	171		174		△ 3
貸倒引当金	△ 29		△ 21		△ 8
投資その他の資産合計	13,628	26.8	9,261	19.0	4,367
固定資産合計	15,238	30.0	10,801	22.2	4,437
資産合計	50,864	100.0	48,747	100.0	2,117

（単位：百万円）

科目＼期別	①第27期 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	②第26期 (平成13年3月31日現在) 金額	構成比	③比較増減 (①－②)
（負債の部）		%		%	
流動負債					
買掛金	7,567		7,492		75
未払金	3,796		765		3,031
未払法人税等	1,339		1,285		54
未払消費税等	59		337		△ 278
未払費用	1,613		1,730		△ 117
前受金	2,592		2,772		△ 180
預り金	117		146		△ 29
流動負債合計	17,086	33.6	14,529	29.8	2,557
固定負債					
繰延税金負債	1,609		1,201		408
退職給付引当金	-		1,662		△1,662
役員退職慰労引当金	268		272		△ 4
その他	11		35		△ 24
固定負債合計	1,889	3.7	3,172	6.5	△1,283
負債合計	18,976	37.3	17,702	36.3	1,274
（資本の部）					
資本金	8,180	16.1	8,180	16.8	-
資本準備金	15,285	30.0	15,285	31.4	-
利益準備金	160	0.3	128	0.2	32
その他の剰余金					
任意積立金					
プログラム等準備金	2,437		1,977		460
別途積立金	3,192		2,192		1,000
任意積立金合計	5,629		4,169		1,460
当期未処分利益	2,730		3,088		△ 358
その他の剰余金合計	8,359	16.4	7,258	14.9	1,101
その他有価証券評価差額金	△ 75	△0.1	191	0.4	△ 266
自己株式	△ 22	△0.0	-		△ 22
資本合計	31,888	62.7	31,044	63.7	844
負債及び資本合計	50,864	100.0	48,747	100.0	2,117

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	①第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額		百分比	②第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 金額		百分比	③比較増減 (①－②)	
売上高			%			%		
情報サービス売上高	27,129			24,655			2,474	
情報関連商品売上高	30,075	57,204	100.0	27,529	52,185	100.0	2,546	5,019
売上原価								
情報サービス売上原価	19,352			17,229			2,123	
情報関連商品売上原価	22,438	41,790	73.1	19,062	36,292	69.5	3,376	5,498
売上総利益		15,414	26.9		15,892	30.5		△ 478
販売費及び一般管理費		11,166	19.5		11,511	22.1		△ 345
営業利益		4,247	7.4		4,380	8.4		△ 133
営業外収益								
受取利息	77			55			22	
受取配当金	46			3			43	
為替差益	24			-			24	
雑収益	62	210	0.4	41	100	0.2	21	110
営業外費用								
支払利息	6			14			△ 8	
支払手数料	8			-			8	
投資組合出資損失	17			-			17	
為替差損	-			95			△ 95	
雑損失	1	34	0.1	18	127	0.2	△ 17	△ 93
経常利益		4,424	7.7		4,353	8.3		71
特別利益								
投資有価証券売却益	-	-	-	1	1	0.0	△ 1	△ 1
特別損失								
固定資産除却損	1			0			1	
会員権評価損	-			73			△ 73	
退職給付会計基準変更時差異	404			404			-	
退職給付制度改廃に伴う費用	1,363			-			1,363	
その他	30	1,799	3.1	23	502	1.0	7	1,297
税引前当期純利益		2,624	4.6		3,852	7.4		△1,228
法人税、住民税及び事業税	2,017			1,765			252	
法人税等調整額	△ 845	1,172	2.0	△ 83	1,682	3.2	△ 762	△ 510
当期純利益		1,452	2.5		2,170	4.2		△ 718
前期繰越利益		1,278			918			360
当期未処分利益		2,730			3,088			△ 358

（売上原価明細書）

① 情報サービス売上原価明細書

（単位：百万円）

科目＼期別	①第27期（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）		②第26期（自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日）		③比較増減（① － ②）
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
外注費	18,636	63.2	13,180	55.2	5,456
労務費	6,211	21.1	6,224	26.1	△ 13
経費 (1)	4,643	15.7	4,457	18.7	186
当期総製造費用	29,491	100.0	23,862	100.0	5,629
期首仕掛品たな卸高	802		1,693		△ 891
合計	30,293		25,555		4,738
他勘定からの振替高 (2)	36		140		△ 104
他勘定への振替高 (3)	9,553		7,663		1,890
期末仕掛品たな卸高	1,424		802		622
当期情報サービス売上原価	19,352		17,229		2,123

(注)

第27期	第26期
(1) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。 賃借料 1,901百万円 ネットワーク使用料 591百万円	(1) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。 賃借料 1,610百万円 ネットワーク使用料 653百万円
(2) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 36百万円	(2) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 140百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 5,577百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,875百万円 固定資産への振替高 100百万円	(3) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 3,900百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,726百万円 固定資産への振替高 36百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行なっているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

② 情報関連商品売上原価明細書

（単位：百万円）

科目＼期別	①第27期（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）	②第26期（自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日）	③比較増減（① － ②）
	金額	金額	
期首商品たな卸高	101	125	△ 24
当期商品仕入高	16,418	16,240	178
合計	16,520	16,365	155
他勘定からの振替高 (1)	8,471	5,693	2,778
他勘定への振替高 (2)	2,536	2,894	△ 358
期末商品たな卸高	17	101	△ 84
当期情報関連商品売上原価	22,438	19,062	3,376

(注)

第27期	第26期
(1) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 5,577百万円 前渡金からの振替高 2,894百万円	(1) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 3,900百万円 前渡金からの振替高 1,792百万円
(2) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,536百万円	(2) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,894百万円

(3) 利益処分案

（単位：百万円）

科目＼期別	①第27期（平成14年6月25日決議予定）		②第26期（平成13年6月28日決議）		③比較増減（①－②）	
	金額		金額			
当期未処分利益		2,730		3,088		△358
任意積立金取崩高						
プログラム等準備金取崩額	231	231	178	178	53	53
合計		2,961		3,267		△306
利益処分額						
利益準備金	-		32		△ 32	
配当金	325		296		29	
取締役賞与金	24		22		2	
任意積立金						
プログラム等準備金	684		638		46	
別途積立金	600	1,634	1,000	1,988	△400	△354
次期繰越利益		1,326		1,278		48

＜重要な会計方針＞

1．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
① 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
② 時価のないもの：移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 商　品
移動平均法による原価法

(2) 仕掛品
個別法による原価法

(3) 貯蔵品
最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物　…8～18 年
工具器具備品　…5～10 年

(2) 無形固定資産
① 市場販売目的ソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法
② 自社利用目的ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)による定額法
③ そ　の　他：定額法
なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) 長期前払費用
定額法
なお、主な償却期間は3年であります。

5．繰延資産の処理方法
新株発行費：支出時に全額費用処理しております。

6．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上し、会計基準変更時差異（2,022百万円）については、5年による按分額を費用処理しておりましたが、平成14年3月に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、翌事業年度より確定拠出型年金制度を導入することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,363百万円計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の全額を計上しております。

6．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

② ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

＜表示方法の変更＞

「支払手数料」（8 百万円）及び「投資組合出資損失」（17 百万円）は、当期より営業外費用総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は「雑損失」に「支払手数料」は 11 百万円、「投資組合出資損失」は 4 百万円それぞれ含まれております。

「会員権評価損」（2 百万円）は、特別損失総額の百分の十以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

＜追加情報＞

自己株式

財務諸表等規則の改正により、「自己株式」は、当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお、前事業年度末においては、「自己株式」は所有しておりません。

＜注記事項＞

（貸借対照表関係）

第27期 (平成14年3月31日現在)	第26期 (平成13年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額　1,693百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額　1,580百万円
2．会社が発行する株式の総数　49,000,000株 発行済株式総数　16,295,620株	2．会社が発行する株式の総数　49,000,000株 発行済株式総数　14,814,200株
3．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　3,322百万円 短期貸付金　1,260百万円 買掛金　1,210百万円	3．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　1,333百万円 短期貸付金　660百万円 買掛金　325百万円
4．期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、期末日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形　2百万円	4．期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、期末日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形　8百万円

（損益計算書関係）

第27期 (自　平成13年4月1日 至　平成14年3月31日)	第26期 (自　平成12年4月1日 至　平成13年3月31日)
1．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合　67% 一般管理費に属する費用のおおよその割合　33% 販売促進費　1,155百万円 業務開発費　1,310百万円 従業員給与　3,126百万円 退職給付引当金繰入額　179百万円 役員退職慰労引当金繰入額　10百万円 賃借料　816百万円 業務委託費　1,678百万円 減価償却費　185百万円	1．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合　65% 一般管理費に属する費用のおおよその割合　35% 貸倒引当金繰入額　30百万円 販売促進費　1,217百万円 業務開発費　1,247百万円 従業員給与　3,235百万円 退職給付引当金繰入額　180百万円 役員退職慰労引当金繰入額　53百万円 賃借料　814百万円 業務委託費　1,731百万円 減価償却費　142百万円
2．固定資産除却損の内容 建物　1百万円 工具器具備品　0百万円 施設利用権　0百万円 合計　1百万円	2．固定資産除却損の内容 建物　0百万円 工具器具備品　0百万円 合計　0百万円
3．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　662百万円	3．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　631百万円
4．関係会社に係る注記 受取利息及び配当金　93百万円 雑収益　23百万円	4．関係会社に係る注記 ――――――

（リース取引関係）

第27期 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）	第26期 （自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日）
(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 期末残高相当額 工具器具備品　6,514百万円 / 3,269百万円 / 3,245百万円	取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 期末残高相当額 工具器具備品　4,549百万円 / 2,302百万円 / 2,247百万円
②　未経過リース料期末残高相当額 1年内　1,463百万円 1年超　1,837百万円 合計　3,301百万円	②　未経過リース料期末残高相当額 1年内　1,023百万円 1年超　1,324百万円 合計　2,348百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,618百万円 減価償却費相当額　1,537百万円 支払利息相当額　76百万円	③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,398百万円 減価償却費相当額　1,212百万円 支払利息相当額　175百万円
④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(2)　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内　57百万円 1年超　7百万円 合計　64百万円	(2)　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内　139百万円 1年超　121百万円 合計　260百万円

（税効果関係）

第27期 （平成14年3月31日現在）	第26期 （平成13年3月31日現在）
(1)　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1)　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金繰入限度超過額　422百万円	賞与引当金繰入限度超過額　369百万円
未払事業税否認　122百万円	未払事業税否認　116百万円
役員退職慰労引当金否認　112百万円	退職給付引当金繰入限度超過額　291百万円
未払金否認　1,417百万円	役員退職慰労引当金否認　114百万円
その他　218百万円	その他　171百万円
繰延税金資産合計　2,292百万円	繰延税金資産合計　1,064百万円
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
プログラム等準備金　△ 2,092百万円	プログラム等準備金　△ 1,764百万円
繰延税金資産の純額　199百万円	その他　△ 138百万円
	繰延税金負債合計　△ 1,903百万円
	繰延税金負債の純額　△ 839百万円
(2)　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2)　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　42.0%	――――――
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.4%	
その他　0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.7%	

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	4,068	843
合　計	3,224	4,068	843

（１株当たり情報）

項　　目	第27期 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）	第26期 （自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日）
１株当たり純資産額	1,957円10銭	2,095円62銭
１株当たり当期純利益	89円12銭 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。１株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	165円03銭 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しており、平成12年11月30日付をもって新株2,500,000株を発行しております。１株当たり当期純利益は、分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

第27期 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）	第26期 （自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日）
1．株式分割（無償交付） 当社は、平成14年5月15日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。 (1)　分割の方法 平成14年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき2株の割合をもって分割。 (2)　増加株式数　16,295,620株 (3)　発　行　日　平成14年11月20日 (4)　配当起算日　平成14年10月 1日	1．株式分割（無償交付） 当社は、平成13年5月15日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。 (1)　分割の方法 平成13年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき1.1株の割合をもって分割。ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配。 (2)　増加株式数　1,481,420株 (3)　発　行　日　平成13年8月20日 (4)　配当起算日　平成13年4月 1日 2．当社は、業務提携のため、平成13年5月15日開催の取締役会において兼松エレクトロニクス株式会社による第三者割当増資の引受を決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。 (1)　株式取得の時期　平成13年6月5日 (2)　取得する株式の数　1,980,000株 (3)　取　得　価　額　1,188百万円 (4)　取得後の持分比率　20.01% (5)　支払資金の調達方法　自己資金 なお、今回の引受により、兼松エレクトロニクス株式会社は当社の関連会社となります。

15. 役員の異動（平成14年6月25日付）

(1) 新任取締役候補

取　締　役　　緒　方　容　造　[現 株式会社電通 第３アカウント・プランニング本部 第５営業局 理事]

取　締　役　　鈴　木　廣太郎　[当社金融システム事業部長（継続）]

(2) 退任予定取締役

代表取締役会長　　一　力　　健

取締役副社長　　長　谷　　昭

以　　上